

ひろしま発 産業イノベーション加速戦略

～ イノベーションによる魅力ある雇用の維持・創出 ～

【中間報告】

(概要版案)

平成25年1月
広島県

戦略策定の趣旨

○近年、本県企業は、以下のような内外環境の著しい変化に直面しており、基幹産業の競争力の低迷等の現状を踏まえると、厳しい状況に対応した事業体制を早急に整えていくことが求められている。

- ①県経済の活力低下、担い手減少(需要減少, 創業の低下, 成長をリードする人材の不足)
- ②事業環境における制約(円高・原材料高, 競争の激化, 制度環境による弊害)
- ③グローバル化の進展(成長市場のシフト, 海外生産の拡大, 取引先企業の海外移転)
- ④マーケットニーズの変化に伴う成長投資や人材育成の必要性

○また、地域の将来に目を向けると、20年後には人口減少(約12%)を上回る勢いで生産年齢人口や県内総生産が約19%減少するなど県内の経済規模が縮小していくことが懸念される。将来の雇用環境を見据えた活性化策を検討していく必要がある。

○本県が将来にわたって魅力ある雇用を維持・創出するためには、多様な事業展開や研究活動を継続的に進めることが必要であり、“イノベーション”の視点が不可欠。地域産業を支える各主体が一体となってイノベーション創出のためのシステムを築く必要がある。

○本県では、平成23年7月に、10年先を見据えて本県産業が進むべき方向性・道筋を示す基本方針として「ひろしま産業新成長ビジョン」を策定。4つの目指すべき姿を掲げ、各種施策を推進。

(目指すべき姿)

- I 社会経済情勢や市場の動向に、柔軟かつ的確に対応できる「イノベーション立県」が実現しています。
- II アジアを中心とする成長市場を獲得しています。
- III 多彩な産業人材の育成・集積が、イノベーションを生み出す源泉となっています。
- IV 観光が、本県の成長を支える産業の新たな柱となっています。

- 今年度は、イノベーション創出の加速を図るべく、産業界・大学・金融機関・行政のトップメンバーによる「**地域イノベーション戦略推進会議**」を設置(H24.8月)。将来に対する危機意識の共有や、イノベーションの捉え方、イノベーション創出に向けた課題や今後の取組の方向性を議論。
- 地域において産業イノベーション創出の好循環を形成するための環境(イノベーション力)が不十分である現状に鑑み、以下の視点から、当面取り組むべき方向性等を「**ひろしま発産業イノベーション加速戦略 (中間報告)**」としてとりまとめる。

(視点1)地域産業の将来に対する危機意識の提示

- ・地域産業をめぐる内外の環境変化
- ・地域の主要産業をめぐる動向と課題
- ・地域経済・雇用に関する将来予測

(視点2)地域の雇用を維持・創出していくためのイノベーションの必要性

- ・地域の雇用維持・創出のための多様なイノベーションの必要性
- ・地域発産業イノベーションを生み出す要素
- ・当地域のイノベーションを生み出す資源
- ・ひろしま発の産業イノベーションの方向性

(視点3)イノベーション創出加速のための戦略

- ・「ひろしま産業新成長ビジョン」に基づく主要施策の推進
- ・イノベーション創出を加速させるための施策の強化

(1) 当面の取組み:

- ① “オール広島”による連携・ネットワークの強化
- ② 多様な創業・新事業展開の支援強化
- ③ 次代を担う人材の確保・育成

(2) 今後、継続的に検討すべき課題:

- ① 産学金官の強固なパートナーシップの構築
- ② グローバル展開に向けた支援強化
- ③ 新たな成長分野の発掘・育成

1. 地域産業の将来に対する危機意識

近年の産業・企業を取り巻く動向 《県内企業から寄せられる声》

人口減少・少子高齢化に伴う県経済・産業の活力低下、担い手減少

◆人口減少・少子高齢化による国内需要の減少に伴う内需向け製造業の縮小や、労働力・後継者不足により、県経済・産業の活力低下が懸念。

○成長をリードする人材の不足

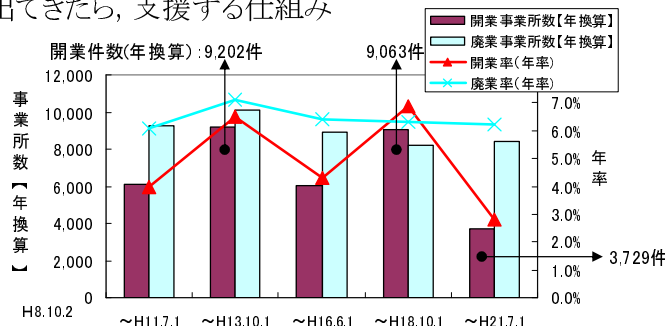
- ・団塊世代の優れた技術者の大量退職後の後継者不足や、退職技術者の海外流出が課題。
- ・様々な人材(匠)を育てる必要があるが、時代を担っていくべき 30～45歳の層が薄い。
- ・企業収益の悪化による経費削減のため、教育機会は減少。
- ・県内理工系大学等卒業生のうち、県内企業への就職が少ない。

広島大学(H23)	就職者	うち県内
工学部	135人	33人(24%)
工学研究科	284人	37人(13%)

- ・情熱を持ったイノベーターを発掘し、ビジネスアイデアを実行し、コーチングする仕組みが必要
- ・次世代経営者育成プログラムの整備が必要

○創業の低下

- ・ピークには9,000件/年超の開業があったが、直近調査では大幅に減少し、約3,700件/年(ピーク時の約4割)にとどまっている。
- ・創業者が出てきたら、支援する仕組みが必要



事業環境における制約

◆近年の円高や中国・韓国などの新興国の台頭による国際競争の激化、原子力発電所事故を発端とするエネルギー供給問題等、事業環境は厳しさを増している

○円高、原材料高

2000年以降の為替レート【月間平均値】

	対ドル	対ユーロ
最高値	133.64円 (2002.2)	168.43円 (2008.7)
最安値	76.77円 (2011.10)	97.02円 (2012.7)
リーマンショック後の安値	90.48円 (2009.1)	118.25円 (2009.2)

- ・円高を何とかして欲しい。
- ・原材料の価格高騰が厳しく、売上は伸びても利益は減少している。
- ・納入先大手からは、コストダウンを求められ、価格転嫁できず大変厳しい。
- ・燃料費の上昇も価格に上乗せできず、またコスト・品質の要求が厳しくなっている。

○国内、国際競争の激化

- ・六重苦により、国内で生産活動を継続することが極めて困難。生産体制の再編、アライアンスの強化の進展が必要
- ・大企業が安価な価値を設定すると下請がみんな泣くという状況に陥っている。
- ・元受業者の受注競争が激化し、同業者間の価格競争は年々厳しくなっている。
- ・輸出の減少も大きいですが、分母自体(売上全体)が落ちている状態。

○制度環境による弊害(金融、税制等)

- ・H25年3月の中小企業金融円滑化法の期間終了を踏まえ、経営破綻等の影響を回避するための経営改善や事業再生の方策が必要。
- ・法人税を国際競争力が保てる水準まで引き下げて欲しい。

○環境・エネルギー制約

- ・将来のエネルギーをどのように確保していくか。全ての車がEVに変わるという世界は現実的でなく、多様なエネルギー源を開発していく必要。(人工光合成のような持続的な燃料開発に繋がる技術等)

近年の産業・企業を取り巻く動向 《県内企業から寄せられる声》

グローバル化の進展

- ◆市場拡大が見込めるアジア等の海外市場獲得を目指し、海外へ事業展開する動きが活発化。
- ◆海外移転企業において現地調達が増加するなど、産業構造が大きく変化。

○新興国への成長市場のシフト

～アジア等の新興国を中心に、今後も市場拡大が見込まれる。

- ・2017年には世界の名目GDPは2011年の1.25倍に拡大。
- ・新興国の占める割合は4割まで増加

世界の名目GDPの推移

		2000年	2011年	2017年 (予測)
世界全体		約47兆 ドル	約65兆 ドル	約81兆 ドル
割合	日本	14.5%	8.5%	約7.3%
	新興国	25.0%	35.3%	約40.4%

(出所)通商白書2012(経済産業省)

- ・県が海外展開支援を行うのなら、漫然と海外ではなく、ターゲット(エリア・分野)を絞るべき。また、新興国市場からどのように稼ぐかという視点が必要。
- ・海外輸出や現地製造販売を行うには不安が多い。日本製品の模倣への対応や人材の海外流出にも目を向ける必要がある。
- ・海外展開に貢献できる人材が不足している。
- ・行政には、一つの事業テーマではなく、裾野を広げる施策を望む。地域のリソース、ポテンシャルを分析し、プライオリティをつけて取り組むべきである。
- ・成長が見込まれる新興国市場への対応を支援してもらいたい。

○海外生産の拡大

- ・海外生産では、技術の海外流出にも繋がる懸念している。
- ・原材料費や中国・東南アジアの急激な人件費の上昇が課題(ベトナムでは、10年間で賃金は5倍以上となった)
- ・海外進出しても、日本のマザー工場は大事にしないと聞いている。

○取引先企業の海外移転

- ・顧客の海外進出が加速しているように感じる。最近タイが多い。
- ・海外進出に取り組む中小企業が増えているが、親会社から強要されるケースも多いと聞き、現地での工場建設の資金は親会社は出してくれないのが通常。

マーケットニーズの変化

- ◆少子高齢化の進行や原子力発電所の稼働停止によるエネルギー制約など、近年、消費者ニーズは大きく変化。

《例》○低炭素、省エネ

(再生可能エネルギーや省エネルギーの進展を志向)

○安心・安全

(医療・介護・予防・住まい・生活支援等サービスを適切に受けられる地域社会を志向)

○豊かな生活・消費の創造

(大量生産・価格競争から、生活・消費における価値創造を志向)

○新たな成長分野の発掘・投資が必要

- ・このまま何も手を打たないでいるわけにはいかず、社員を有効活用し、何か新たな事業を展開できないか検討している。
- ・エコや省エネでは、独自性が出せず、価格勝負になると大手企業に太刀打ちできない。
- ・一つの産業に依存した状態ではいけないと考えているが、その「何か」をどうやって探したらよいか分からない。

○対応する人材や支援環境の不足

- ・高付加価値のものづくりで儲ける仕組みを考え、それをドライブする人材が必要
- ・企業が持つコアな技術を、研究やビジネスに結び付けてるコーディネーター人材が必要
- ・医療・福祉・介護など、これからの重点分野の課題を把握するための場づくりが必要
- ・環境負荷を軽減する次世代技術の普及促進を支援してもらいたい

2. 地域の主要産業をめぐる動向と課題

①自動車 【製造品出荷額等:21.7%, 従業者数:17.0%】

- 国内需要は、人口減少・少子高齢化により減少傾向であるが、世界市場は、中国をはじめとする新興国を中心に、今後も拡大が見込まれる。
- 県内自動車メーカーはグローバル生産体制を強化する方針を発表しており、海外生産や部品の海外調達を拡大する動きが加速すると予想され、県内産業の「根こそぎ空洞化」が懸念。[海外生産比率 2012年3月期:30% ⇒2016年3月期:50%]

②造船 【製造品出荷額等:6.7%, 従業者数:6.0%】

- 県内では、平成19年度以降、円高や中国の安値受注により、新規受注が減少し、手持工事量も減少の一途を辿っている。
- 荷動きが悪く、海運会社の経営が厳しいため、修繕費用も最小となっており、受注が減少。
- 造船所が安値で受注しているため、下請会社では価格的にもさらに厳しい状況。

③鉄鋼業 【製造品出荷額等:16.9%, 従業者数:4.6%】

- 中国や韓国での粗鋼生産が拡大する一方で、円高等による価格競争力が不利となる経済環境の中で、県内事業所における輸出割合は5割を越え、かつ用途別生産において輸出中心の自動車・家電関係で6割を超えるなど、非常に厳しい状況。
- 設備投資等によるコスト削減をはじめ、韓国等との技術力格差の縮小に対応した高付加価値製品の開発、自動車等の川下産業の海外現地生産に伴うグローバル化への対応等が課題。
- 鉄鉱石等の資源輸送にかかるコスト削減を図るため、福山港は国際バルク戦略港湾に剪定され、夜間や潮位利用緩和による航行時間の拡大などの規制緩和の取組を行政機関と検討中。

④電気機械産業 【製造品出荷額等:12.5%, 従業者数:9.4%】

- 韓国などの海外企業との価格競争の激化や事業を取り巻く六重苦により、著しく国際競争力が低下。企業によっては、事業の選択と集中が進みつつあるが、同一製品分野に未だに多数の企業が存在し、過当競争を繰り返している。
- 過去高いシェアを有していたDRAM、液晶テレビ、太陽電池セル等製品は、新興国の技術水準が追いつき、低価格・大量生産ができるようになったことから急速にコモディティ化したこと。また、どのような新製品の需要何時から本格化するのかといったマーケティング面でも遅れをとったことなどにより、大手企業が倒産、あるいは経営危機に陥っている。

⑤一般機械産業 【製造品出荷額等:10.9%, 従業者数:15.4%】

- 震災の復興需要や企業の設備投資過剰感の緩和等によって緩やかな回復基調にあったが、直近では中国経済の減速や円高の影響で外需が減少したことから、低下基調で推移。中でも建設機械は中国への依存度が高く、公共事業の減退等により、落ち込みが予想される。
- 海外展開に際して、現地での人材獲得や資金調達等が課題となり、現地の支援サポートが重要となる。
- 研究・開発への取組は、中長期的分野のみならず、短期的にも開発に注力を要す。

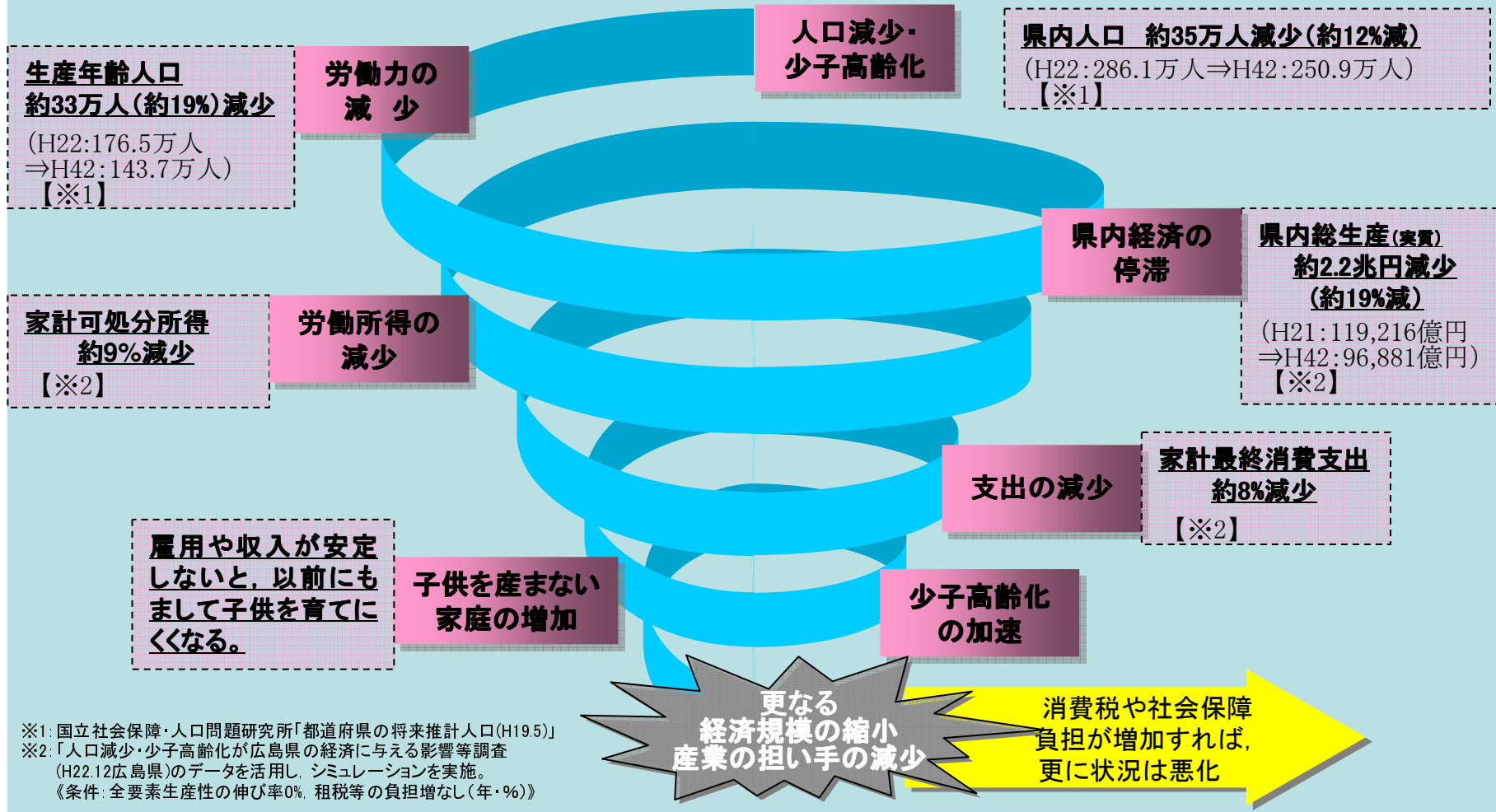
⑥食料品製造業 【製造品出荷額等:6.5%, 従業者数:12.3%】

- 国内の人口減少・高齢化等による国内市場の量的縮小や、海外市場への展開などの対応が必要。
- 高齢者人口の増加や消費者のライフスタイルの多様化、さらには低価格だけでなく、食品の安心・安全を重視する傾向が強まっていることから、これらに対応した商品の開発やマーケティングなどの積極的な取組が必要。

3. 地域経済・雇用に関する将来予測

◆ 広島地域においても人口減少・少子高齢化により、**人口減少を上回る勢いで生産年齢人口の減少や県内総生産の減少が進むことにより、県内の経済規模が縮小していくことが懸念される。将来の雇用環境を見据えた活性化策を検討していく必要がある。**

人口減少・少子高齢化がもたらす負のスパイラル(20年後の広島の様)



※1: 国立社会保障・人口問題研究所「都道府県の将来推計人口(H19.5)」
 ※2: 「人口減少・少子高齢化が広島県の経済に与える影響等調査(H22.12広島県)のデータを活用し、シミュレーションを実施。
 《条件: 全要素生産性の伸び率0%, 租税等の負担増なし(年・%)》

1. 地域の雇用維持・創出のための多様なイノベーションの必要性

- ◆ 雇用を維持・創出するためには、多様な事業展開や研究活動を継続的に進めることが必要。
- ◆ こうした取組には、“イノベーション”の視点が不可欠であり、変化や失敗を恐れずイノベーションの実行に果敢に挑戦する企業等内人材や起業家(アントレプレナー)が成果を生み出すことによって、経済や社会への影響がもたらされる。

『イノベーション』の捉え方

○ 単に「技術革新」という意味ではなく、これまでの発想や手法に捉われることなく、新しいアイデアでモノや情報、仕組みなどを組み合わせることにより、新たな価値を創造すること。

- 【例】 ①新製品・サービスの開発 ②新しい生産方法の導入 ③新しい販売市場の開拓、販売方法の導入
④原材料等の新しい仕入先の開拓 ⑤新しい組織・事業モデル・連携の創出

■身近にあるイノベーション創出事例

(1) 新製品・サービスの開発

《家族が一家団楽になれるゲーム機『Wii』》【域外】

- 従来のゲーム機は、「ゲーム好きの子供が遊ぶ道具」であり、母親はゲーム機を嫌っているという現実があった。任天堂(株)は「家族が一家団楽になれる道具」というコンセプトのもと、『Wii』を開発し、全く新たな世界観を提示。
- 一家団楽のため、老若男女が楽しめ、かつ、自分が動いて体感するという要素を取り入れた。



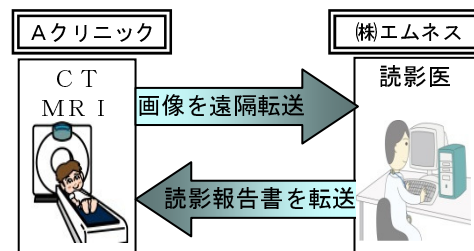
《コーナーを早く走る靴『瞬足』》【域外】

- アキレス(株)の『瞬足』は、運動場のカーブでバランスを崩す子供が多く、慎重に走っているという姿を見て、「運動会でカーブを全力で走らせてあげたい」という気持ちから開発。
- 左回りのトラックを速く走るために特化した、左右非対称の傾斜したソールとし、小学生の間で爆発的なヒットとなった。



《遠隔地の画像診断サービスの展開》【域内】

- 情報処理サービス業の(株)ミウラが医療ベンチャーの(株)エムネスと画像表示装置や報告システムなどを共同開発し、遠隔地の画像診断サービスを展開している。



《理容業界の常識を覆す『QBハウス』》【域外】

- キュービーネット(株)では、理容業界の「出来るだけ見栄えよく切って欲しい」「人はリラックスした空間で散髪をして欲しい」という常識を覆して、「髪が伸びる前の状態に戻してもらえばいい」「散髪はルーティンであり、できる限り時間をかけずに済ませたい」という新たな常識を提示した『QBハウス』を開発。
- QBハウスの登場により、理容業界の当たり前が当たり前でなくなった。



(2) 新しい販売市場の開拓、販売方法の導入

《商品の質を重視した100円ショップの展開》【域内】

○㈱大創産業では、従来、問屋から商品を70円以下で仕入れて100円で売るという形態であったが、商品の質にも問題があったため、仕入れスタイルを変更。仕入れ原価が100円に近いものや原価割れしている商品も100円で売るなど、売価100円の範囲で可能な限り質にこだわった商品構成に変更し、安価だが品質は劣るという先入観を払拭。



《地域に根ざした店舗展開》【域内】

○2011年8月に、「ローソン神石高原町店」がオープンし、2012年3月からは、移動販売及び注文配達販売を開始。
○これらサービスの際に、町から指定された高齢者へ声掛けを行う「安否確認サービス」も実施。



(3) 新しい生産方法の導入

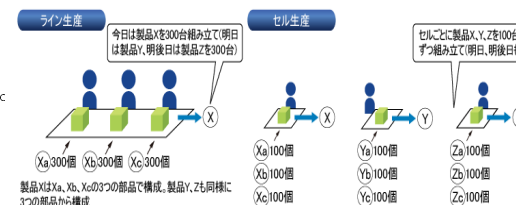
《業務全体にIT技術を活用》【域内】

○㈱ヤマサキは既存技術を活用して、洗い流さないトリートメントを商品化し、「ラサーナ」ブランドを構築。この分野では、P&Gや花王を押さえ国内トップの売上を確保
○多量の試供品を配布し、店頭、カタログ、インターネットで販売。受注から配送までの業務全体にIT技術を活用し、在庫削減や業務の効率化などを実現。



《生産管理の効率化》【域内】

○㈱三和製作(福山市今津町)では、ダンボール打ち抜き機の製造を行っているが、消費者ニーズの多様化に応える多品種少量生産、タイムリーな製品供給、在庫圧縮を行い、また、低賃金のアジア諸国の製造業へ対応するため、ライン生産(流れ作業)方式から、数人のチームで1台を完成させるセル生産方式に変更。
○工場レイアウトも効率を考慮して変更した。慣れるまでに一時的に効率は落ちたが、成果は出てきている。



(4) 新しい組織・事業モデル・連携の創出

《明確な経営方針に基づく社風改革》【域外】

○ユニクロは、完全SPA方式(製造小売業)をいち早く採用し、規格が統一された店舗を郊外の国道沿いにオープンさせて量産を行い、本部主導型で自動販売装置化した。
○対象とするターゲットを幅広くし、小さな商圈でも成り立つ“カジュアルコンビニエンス”を作り上げ、商品アイテム数を絞り込むことでロットを拡大し、品質と価格の価値観を最大限高めた。



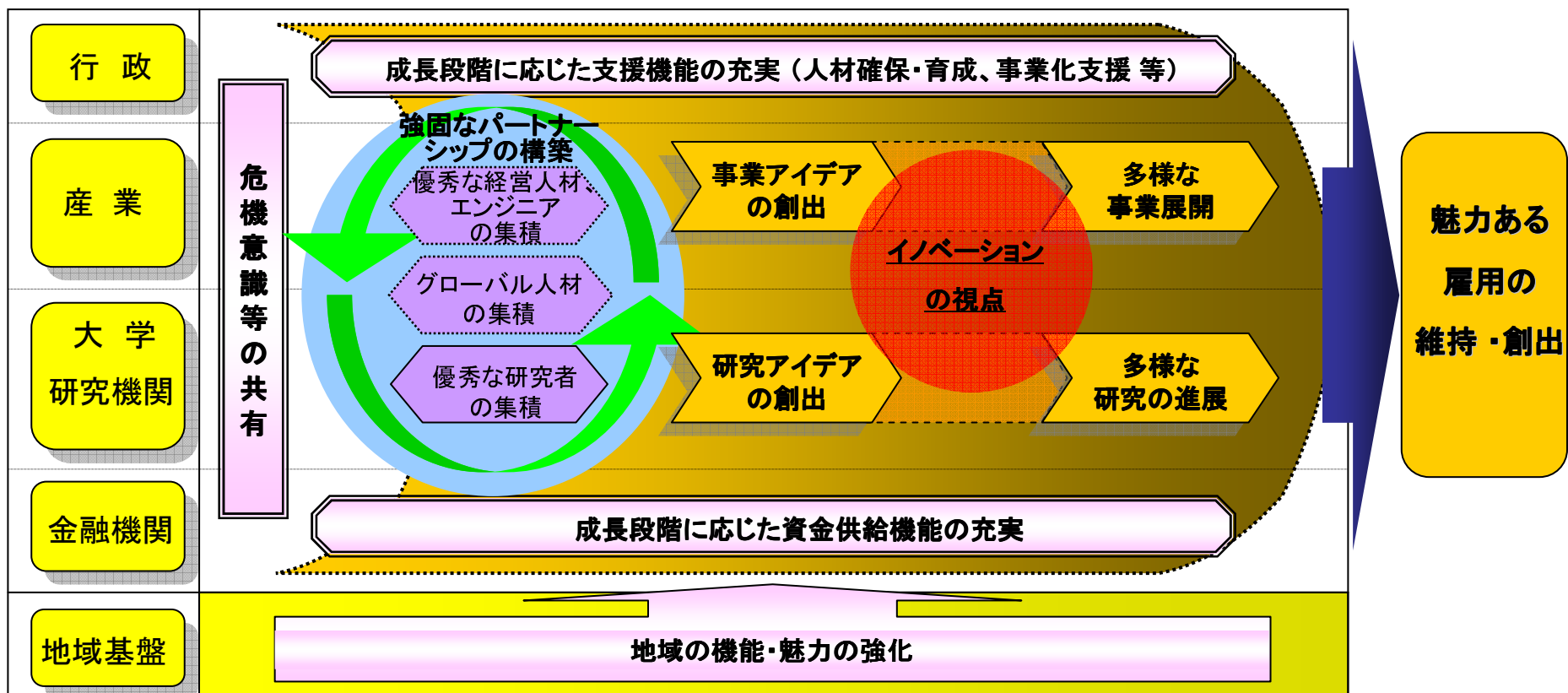
《明確な経営方針に基づく社風改革》【域内】

○㈱八天堂は、競合他社と一線を画するため、特定の商品に全ての経営資源を特化する“一点集中”の考えのもと、「手土産になるスイーツパン」という新しいカテゴリーの商品の開発に取組み、「くりーむパン」の製造に成功。
○首都圏へのマーケティングを強化することで、ブランド力を高めた。



- ◆ 地域が一体となって産業イノベーション創出の好循環を形成するためには、**地域産業を支える各主体が以下の取組を協働で行う社会システムが必要。**
 - 「**地域産業を支える各主体による強固なパートナーシップを構築し、危機意識や気運を共有**」するとともに、「**次代を担う人材の確保・育成**」に取り組む。
 - 更に、「**多様な事業展開や研究活動を成長段階に応じて支える支援機能や資金供給機能を充実する**」とともに、こうした取組を根付かせる「**地域の機能・魅力を強化**」する。

【地域一体でイノベーション創出に取り組む社会システム(イメージ)】



2. ひろしま発の産業イノベーションの方向性

- ◆本県では、平成23年7月に今後進むべき方向性・道筋を示す基本方針として「ひろしま産業新成長ビジョン」を策定し、4つの目指すべき姿を掲げ、各種施策を推進。
- ◆一方で、現状は、地域において産業イノベーション創出の好循環を形成するための環境が不十分であるため、以下の3つの視点で施策を強化し、ひろしま産業新成長ビジョンで掲げる目指すべき姿の確実な実現を図る。

ひろしま産業新成長ビジョン

基本理念

魅力ある雇用が創出され、県民が将来に向けて大きな希望を持てる**強固な経済基盤を確立**します。

目指すべき姿(将来像)

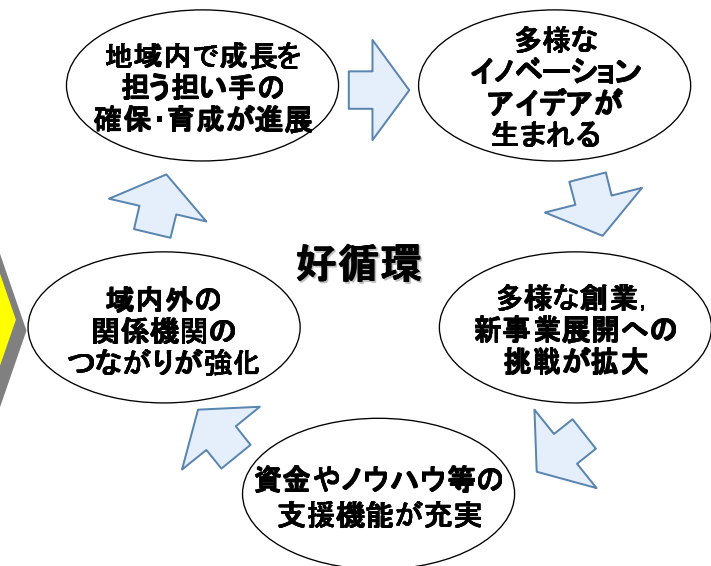
- I 社会経済情勢や市場の動向に、柔軟かつ的確に対応できる「イノベーション立県」が実現しています。
- II アジアを中心とする成長市場を獲得しています。
- III 多彩な産業人材の育成・集積が、イノベーションを生み出す源泉となっています。
- IV 観光が、本県の成長を支える産業の新たな柱となっています。

(イノベーション創出に向けて地域が直面する課題)

要素	地域の課題
マインド	<ul style="list-style-type: none"> ■イノベーション・マインドが低下。 ■関係者間で危機意識や方向性を共有・議論する場が少ない。
人材	<ul style="list-style-type: none"> ■多くの企業でイノベーション人材やグローバル人材が必要と感じているが、不足状態であり、研修等の機会も不十分。 ■大学卒業時の県外転出が著しい。
技術・研究開発	<ul style="list-style-type: none"> ■企業と大学等の共同研究が不足。 ■基幹産業の市場環境変化に対応した製品・技術開発力強化が必要。
資金供給	<ul style="list-style-type: none"> ■アーリー段階での資金供給が不足。 ■地域金融機関での経営支援を行う人材が不足(目利き能力が不足)。
経営支援	<ul style="list-style-type: none"> ■近年、創業件数が大幅に減少。 ■産業支援機関による支援体制の再構築が必要。 ■知的資産を活用した取組が不十分。

《施策強化の3つの視点》

- ① “オール広島”による連携・ネットワークの強化
- ②多様な創業・新事業展開の支援強化
- ③次代を担う人材の確保・育成



① 将来の危機意識 → ② イノベーションの必要性 → ③ 施策の取組状況 → ④ 施策の強化策

1. 「ひろしま産業新成長ビジョン」に基づく施策の推進

◆目指すべき姿

I 社会経済情勢や市場の動向に、柔軟かつ的確に対応できる「イノベーション立県」が実現しています。
IV 観光が、本県の成長を支える産業の新たな柱となっています。

◆主要施策の取組状況

(1) 新たな産業の育成

① 次世代産業の育成

◆医療・健康関連分野

- 医療関係産業クラスターアクションプランを策定(H24.7)
- ひろしま医工連携・先進医療イノベーション拠点の整備(H23.4オープン)
- 医工連携プロジェクトの推進
 - ・「地域イノベーション戦略支援プログラム」(文科省)に採択
- ひろしま医療関連産業研究会の設立(H23.11)
 - ・参加168団体[H25.1時点]



《開所式》

◆環境・エネルギー関連分野

- 「ひろしま環境ビジネス推進協議会」の設立
 - ・参加102社
- 四川省での商談会を開催
 - ・H24.7.25～26, 商談67件



《四川商談会の風景》

② 交流・賑わい型産業の育成

- 観光地「ひろしまブランド」の構築に向けた取組
 - ・情報発信, プロモーション活動の強化, ブランド化キャンペーン [首都圏向け情報発信, 著名人を活用した情報発信 等]
 - ・「平清盛」観光キャンペーン [イベント等による広報宣伝, モニターツアー 等]
- 地域の特色を活かした魅力ある観光地づくり
 - ・瀬戸内女子旅・島旅等の滞在型・周遊型観光の促進
 - ・中山間地域の観光等に対する支援 等
- 受入体制の整備
 - ・「おもてなし重点推進地区」の活動支援
 - ・観光マネジメント人材育成研究の実施 等
- その他の観光関連施策
 - ・中国上海市旅遊局との協定締結, 台湾トップセールス 等
- 広島ブランドショップ「TAU」を活用した首都圏での情報発信
- 瀬戸内ブランドの確立
 - ・瀬戸内ブランド推進協議会(瀬戸内7県)の開催



おいしいは、おいしいの、一歩手前。

(2) 基幹産業の競争力の強化

① 次世代自動車への対応

- カーエレクトロニクス推進センターの設立(H20.7.14)・運営
 - ・産学官連携による人材育成
 - ・戦略的産業活力活性化研究会の運営
 - ・県内企業を中心とした産学官連携による共同研究グループを支援 [次世代自動車技術開発促進補助金]
 - ・ベンチマーキング事業への支援 [自動車分解・分析への補助等]



- 「ひろしま医工連携・先端医療イノベーション拠点」の活用による自動車産業の付加価値の向上支援
 - ・研究者の招聘
 - ・人材育成プログラムの開発・実施



② ものづくり産業の高度化への対応

- 感性人材ネットワーク構築支援
 - ・啓発や開発製品の普及(展示会)等の実施
 - ・製品開発への公設試による支援
 - ・人材やノウハウ等の共有化に向けた仕組みづくり
- 生産技術革新の支援
 - ・生産現場改善指導, 技術経営人材の育成支援
 - ・生産技術革新支援への補助
 - ・生産効率改善に向けた共同利用機器の整備
- 海外市場獲得支援
 - ・海外規格(IEC, CEマーク等)認証のための予備試験用測定機器等の整備
 - ・国際規格・海外規格の認証取得経費への支援 [H24年度:6件採択]



《導入試験機器》



《EMC関連設備》

- ◆目指すべき姿
 - Ⅱ アジアを中心とする成長市場を獲得しています。
 - Ⅲ 多彩な産業人材の育成・集積が、イノベーションを生み出す源泉となっています。

◆主要施策の取組状況

(3) アジアを中心とする成長市場を取り込んだ事業展開(アジア戦略)

① 成長市場を取り込むビジネス展開

- 中国ビジネス交流の拡大
 - ・四川省との経済交流協定の締結(H23.8.23)
 - ・広島・四川経済交流事務所の開設(H24.5.28)
 - ・環境浄化分野の商談会開催
- インド経済交流の推進
 - ・インド・タミルナドゥ州との経済交流協定の締結(H22.11)
 - ・インド自動車部品等マーケット調査団の派遣
- 海外販路拡大の支援
 - ・中国四川省成都でのPRイベント開催(H23.8.26～28)
 - ・中国西部国際博覧会への出展(H23.10.18～20)
 - ・香港、マレーシア等での物産展の開催
 - ・ハワイ州との経済分野等の覚書の締結(H24.8.21)
 - ・台湾トップセールスの実施(H24.9.12)
- 国際ビジネス支援機関のワンストップ化
 - ・ひろしま産振構とジェトロ広島事務所の同居[広島県情報プラザ4階]



《事務所開所式》



《現地経済団体との覚書締結》



《香港での物産展》

② 優秀な海外人材の確保

- グローバル人材の育成・確保
 - ・県内企業に就職する意思を有する理工系留学生を受け入れ、ものづくり企業のノウハウを活かしたカリキュラムによる人材育成を支援
 - ※受入実績:《23年度》3名
 - 《24年度》4名
- グローバル人材確保支援
 - ・海外展開の即戦力を、人材紹介会社等を活用して、県外から確保。
 - ※実績:3名

(4) イノベーション力の強化

① マインド醸成

- 地域イノベーション戦略推進会議の開催
 - ・県内の産学金官トップメンバーによる会議を開催。産学金官の強固な連携体制を構築。
 - [24年度:3回開催]



《会議風景》

② 人材育成・確保

- 企業・個人のイノベーション人材等の育成支援
 - ・県内企業の社員の教育を行う費用や個人が大学院等の専門課程において、イノベーション創出に寄与する知識の習得費用を支援
 - ※企業向け《H23年度》11社(16名)
- ものづくりインターンシップ事業
 - ・県内理工系大学生等の県内ものづくり企業に対する認知度や理解を高め、県内企業への就職を促進する
 - ※参加学生数:《24年度》出前講座610人、インターンシップ114人
- 本県出身学生に対し、県内企業情報の提供によるU・Iターン就職を促進する



③ 資金(成長資金)

- 県制度融資による創業・新事業展開などの成長支援資金の供給
 - [産業支援融資(H23年度):新規融資実績1,071百万円]
- 株ひろしまイノベーション推進機構による投資
 - ・推進機構による成長性の高い事業展開等をハンズオンで支援
 - [H24.4に第1号案件に投資、約10億円]

④ 事業化

- チーム型支援
 - ・県内企業の高度化・複雑化した経営課題をトップレベルの専門家チームにより支援 [H24年度～]
- 知財のワンストップ相談窓口の設置
- グローバル市場の獲得に向けた支援体制の強化
 - ・(公財)ひろしま産業振興機構の国際ビジネス支援センターとジェトロ広島事務所の窓口の一元化による効率的な支援の実施

2. イノベーション創出を加速させるための施策の強化

(1) 当面の取組み

「ひろしま産業新成長ビジョン」の推進

①新たな産業の育成 ②基幹産業の競争力の強化 ③アジアを中心とする成長市場を取り込んだ事業展開(アジア戦略) ④イノベーション力の強化

産業イノベーション創出加速のための施策の強化策

①”オール広島“による 連携・ネットワークの強化

イノベーションの視点

- ◆ 県内企業等のイノベーションマインドの喚起 (現状:積極的に取り組みたい企業57%)
- ◆ 医療や農業等分野で見られる新たな異分野融合の取組の拡大

(a)産学官の強固なパートナーシップの構築

- ・地域の将来に対する危機意識を共有し、諸課題を検討する「地域イノベーション戦略推進会議」を核としたイノベーションパートナーシップの構築

(b)イノベーション立県へ向けた県民運動の展開

- ・成功事例をロールモデルとしたイノベーションマインドの醸成 等

(c)異分野の融合による新ビジネス創出

- ・IT融合フォーラムの開催 等

②多様な創業・新事業展開の支援強化

イノベーションの視点

- ◆ 多様な創業の拡大 (現状:開業率2.8%, 廃業率6.2%)
- ◆ 自動車・造船等基幹産業の市場開拓力の強化
- ◆ 地域金融機関のさらなる支援機能の充実

(a)創業を拡大する仕組みの構築

- ・創業サポーターによる専門アドバイスを実施
- ・モデル性の高い創業支援プログラムの提案を民間から公募し、創業支援事業を実施

(b)企業成長を後押しする仕組みの強化

- ・高度な経営課題を専門家がチーム型で解決
- ・資金供給機能の強化 (金融機関やファンドによる資金支援の促進)
- ・知的資産の有効活用

(c)基幹産業の競争力強化

- ・事業環境の変化に即応した実用化開発支援

(d)成長投資を後押しする環境の整備

- ・成長分野の投資促進に向けた立地助成強化や優遇税制等の検討 等

③次代を担う人材の確保・育成

イノベーションの視点

- ◆ 地域における教育機会の減少や学び直しの年齢の上昇等を踏まえた支援策の充実
- ◆ 留学生の受入拡大(現状5ヶ国)に向けた支援企業の増大や首都圏との給与格差等を踏まえたグローバル人材の確保

(a)産業人材の確保・育成

- ・中小・中堅企業における高度で多彩な人材育成支援の充実(MBA, MOT等取得を積極支援)
- ・県内外理工系大学卒業者の県内企業への就職促進
- ・イノベーション人材養成を志向する経営者支援プログラムを専門機関と連携して実施

(b)グローバル人材の確保・育成

- ・産学官連携により、県内企業に就職意思を有するアジア理工系留学生の人材育成支援の充実
- ・中小企業等が海外展開に必要な即戦力となる人材を、人材紹介会社を活用して積極確保

国内外から多様な人材が集まる魅力ある地域環境
～ 都市圏魅力創造戦略(検討中)を通じて具体化 ～

ビジネス・雇用環境

教育・学習環境

医療環境

文化・スポーツ環境

都市生活環境

居住環境

2. イノベーション創出を加速させるための施策の強化

(2) 継続検討課題

イノベーション創出環境づくりのさらなる『進化』を図るため、以下のテーマ等について継続検討する。

① 産学金官の強固なパートナーシップの構築

- 地域産業と大学等が渾然一体となってイノベーション創出に取り組む仕組みづくり
〔（案）資金還流, 人材育成・交流 等〕

② グローバル展開に向けた支援強化

- 県内企業がアジアを中心とした新興国等の成長市場を獲得するための支援環境の充実と人材育成
〔（案）《エリア》①中国, ②インド, ③ASEAN, ④北米, ⑤中南米
《産業分野》自動車部品分野, 消費財分野, 再生可能エネルギー分野,
生活支援サービス産業分野〕

③ 新たな成長分野の発掘・育成

- 次世代自動車分野, 医療関連産業分野, 環境浄化関連産業分野に続いて新たな成長分野の発掘・育成
〔（案）航空機(宇宙)産業, 省資源型住宅, 人間工学・感性工学〕

※国内外から多様な人材が集まる魅力ある地域環境の創出 ～『都市圏魅力創造戦略(検討中)』を通じて具体化～

《施策の推進方向性(案)》

- ①都市のイノベーション力の強化, ②都市の国際化によるマーケットの拡大, ③新たな挑戦を支援する学習環境の強化
- ④教育環境の魅力向上, ⑤安心できる高度医療体制の構築, ⑥地域医療体制の充実・強化
- ⑦ハイレベルな文化・スポーツに触れることができる機会創出, ⑧文化・スポーツ活動を支援するハイレベルな都市環境の創出
- ⑨生活を刺激する都市環境の創出, ⑩生活の利便性を高める都市基盤の充実, ⑪多様な選択肢のある居住環境の創出